

マネジメント

- 16 コーポレート・ガバナンス
- 17 内部統制・コンプライアンス
- 18 リスクマネジメント
- 18 情報セキュリティ
- 18 事業等のリスク

ステークホルダー別報告

- 20 お客様とともに
- 21 お取引先様とともに
- 22 株主・投資家様とともに
- 23 従業員とともに

環境・地域社会への取り組み

- 26 環境への取り組み
- 30 地域社会への貢献

マネジメント

当社は企業価値の持続的向上をめざし、経営の透明性の確保、適正なガバナンス体制の維持と運営、コンプライアンスの遵守、リスクマネジメント体制の強化に努めています。

経営理念

倫理を重んじ社会・顧客に貢献する
進取創造の気風を養い未来に挑戦する
品質第一に徹し信用を高める

行動指針

1. 顧客に対しタイムリーかつスピーディーに応える
2. 何事にも先見性と創造性をもってチャレンジする
3. 常に自己啓発に励みスキルの向上に努める
4. 広い視野をもって互いに影響し合い成長する
5. よき社会人・企業人として自覚と誇りをもって行動する

2001年6月制定

コーポレート・ガバナンス

○コーポレート・ガバナンスの考え方

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営を目指してコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図っています。

○コーポレート・ガバナンスの体制について

当社は、監査役会設置会社であり、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会および取締役の他、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しています。取締役会は毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、取締役の業務執行報告および取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議、決定するとともに取締役の執行状況を監督しています。また、経営戦略会議、業務執行連絡会等の会議体を設け、業務執行部門長より代表取締役社長へ業務執行や取締役会付議事項を含む経営重要事項について報告し、事前審議、討議をしています。

○内部監査および監査役監査

コーポレート・ガバナンスを強化するため、被監査業務から独立した社長直轄の監査部が、活動計画および内部監査の実施結果について取締役会、監査役へ報告しています。監査役は、会計監査人と定時株主

総会後に監査打合せを開催し、監査計画についての意見交換を行っています。また、会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けています。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則、監査役は立ち会っています。

○社外監査役および社外取締役の状況

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を設けてはおりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、各専門分野における高い見識を備える者を社外監査役として選任しております。当社では、社外監査役を3名選任しており、各社外監査役は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っております。

当社社外監査役である濱尾宏氏、鈴木英一氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験、幅広い知見を当社の監査業務に活かしております。

当社社外監査役である池田敏夫氏は公認会計士であります。公認会計士としての企業財務会計に係る専門的な知見を当社の監査業務に反映しております。また当社は、同氏を独立役員として指定し、証券取引所に届け出ております。なお、当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効

率の維持・向上を図る一方で、社外監査役の監査機能の充実を図ることにより、経営の健全性を確保しておりますので、提出日現在において社外取締役は選任していません。

● 役員報酬

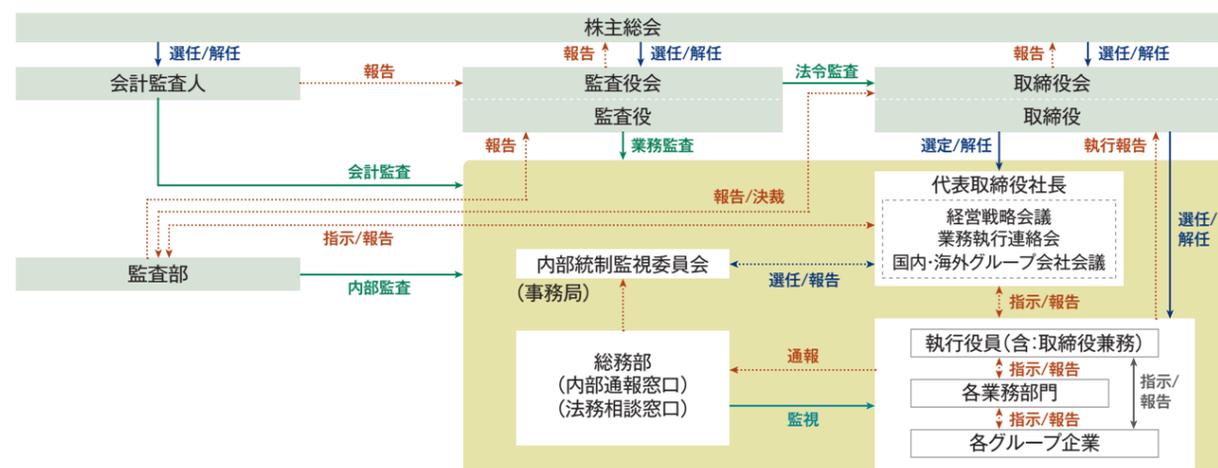
取締役、監査役の報酬等は必要な報酬等の額を株主総会で決議しております。取締役の基本報酬は固定

報酬とし、賞与は経営に対する貢献度、業績に連動して決定しています。監査役の基本報酬は、常勤、非常勤毎に固定報酬とし、賞与は支払われておりません。

〈平成26年5月末現在〉

役員区分	対象となる役員の員数(名)	報酬等の総額(百万円)
取締役	7	147
監査役(社外監査役を除く)	2	27
社外役員(社外監査役)	2	11

● コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制・コンプライアンス

● 内部統制

当社は2006年6月に策定した「内部統制監視委員会規程」に基づき、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守ならびに資産の保全という目的の達成を合理的に確認するために内部統制システムを整備しています。また内部統制を有効に機能させるため自己点検制度を導入し、モニタリングの充実を図っています。

さらに当社は金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性確保に向けた内部統制システムの構築と適切な運用を行っております。2014年5月期現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、内部統制報告書を2014年8月に提出しまし

た。なお、当社の内部統制報告書については監査法人から適正である旨の監査報告が提出されています。

● コンプライアンス基本原則

当社はコンプライアンスに関する行動指針として「1.ルール遵守」、「2.機密の保持」、「3.公私の区別」、「4.金銭面でのルール」、「5.兼業・副業の禁止」、「6.差別・性的言動の禁止」を定めています。

● コンプライアンス推進体制

当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き(東洋電機製造倫理規範)」を

全役員・社員に配布し、周知徹底を図っています。

また、社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を導入しており、社内の違法行為や不適切な行為があった場合、早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講ぜられるようにしています。

● コンプライアンス教育

当社はコンプライアンス研修マスタープランに基づく体系的な研修を計画的に実施することにより、コンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成しています。

リスクマネジメント

● 基本的な考え方

当社は2006年8月に策定した「リスク管理基本規程」に沿ってリスク管理に関する規程や体制の整備に取り組んでいます。

● 推進体制

当社は、当社グループが包含する全てのリスクを分析、評価し、そのリスクの種類、程度に応じた実効性の

あるリスク管理体制を構築するために、取締役会より一部権限委譲された諮問機関である代表取締役社長を委員長とする内部統制監視委員会を設置しており、具体的なリスク管理体制のあり方について審議、提言内容の結果を定期的に取り締りに対し、報告しています。

また、「リスク管理基本規程」に基づき、同委員会は、当社グループ全体のリスク管理体制の強化に努めています。

情報セキュリティ

● 基本方針

当社は事業遂行に関連してお客様から提供を受けた情報や、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報など、多数の情報資産を保有しています。これらの情報資産に対する適正な管理・運用を行うために「情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインの下、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。

● 情報セキュリティ教育

当社は全従業員を対象に、情報セキュリティに関する意識の醸成を図るため、各種研修やDVD視聴による教育などを実施しています。

事業等のリスク

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えてリスク発生の回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

(1) 事業内容・事業構造、経済状況の動向等について
当社グループは売上の大半を交通事業部門と産業事業部門に依存しています。当社グループのお客様は内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可

能性があります。

(2) 生産拠点について

当社グループの生産拠点は関東地区に大半が集中しています。関東地区で大規模災害が発生した場合には生産能力に重大な影響を受ける可能性があります。

(3) 競争激化について

交通事業部門は、国内市場が成熟しており競争が激化しています。産業事業部門は製品開発競争が激化しております。これらの競争激化の影響を受ける可能性があります。

(4) 製品品質について

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には影響を受ける可能性があります。

(5) 製品開発について

お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し、将来の当社グループの成長を支える新製品の開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品の開発が遅れた場合には影響を受ける可能性があります。

(6) 資材調達について

事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のアベイラビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止による影響を受ける可能性があります。また、大規模災害の発生等によりサプライチェーン全体に支障をきたすことで、影響を受ける可能性があります。さらに、鋼材・銅など原材料価格の変動の影響を受ける可能性があります。

(7) 海外展開について

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には影響を受ける可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは知的財産権の保護に注意を払っております。しかしながら、技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展するなかで、知的財産権を巡って第三者との係争が発生する可

能性があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9) アライアンスについて

当社グループは、事業の拡大と競争力の強化に向け、第三者とのアライアンスに積極的に取り組んでいます。しかしながら、アライアンス先との関係構築が上手く行かず想定した成果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替レートの変動について

海外市場への積極的な展開により外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レート変動の影響が大きくなります。

(11) 保有資産について

当社グループが保有する資産について時価の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達について

予期せぬ金融情勢の変化があった場合には、資金調達面で影響を受ける可能性があります。

(13) 情報セキュリティについて

当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報を多数保有しています。予期せぬことからこれらの情報が流出した場合には影響を受ける可能性があります。

(14) コンプライアンスについて

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しており、各国の法令・規制の適用を受けます。コンプライアンスには十分な体制を整えて運用しておりますが、予期せぬ影響を受ける可能性があります。

(15) 訴訟について

当社グループに対する訴訟及びその他法的手続きが発生した場合は、事業に影響を受ける可能性があります。

お客様とともに

当社は経営理念のひとつに「品質第一に徹し信用を高める」を掲げ、お客様に安心・安全な製品とサービスをお届けすることを最も重要な使命と考え、徹底した品質管理を通じてお客様の満足度の向上に取り組んでいます。

品質管理

～安全で高品質な製品の提供～

●品質管理基本方針

当社の鉄道車両用電機品は、多くの鉄道車両に搭載され、鉄道輸送において人命と財産の安全確保に直結する極めて重要な製品です。また産業事業、情報機器事業においても、当社の製品とサービスは、お客様の生産設備や開発現場、社会インフラ分野でお使いいただいております。安心して住みやすい社会の持続的な発展を支える基盤となっています。

これらの製品とサービスについて高い品質を確保するため、当社は「品質管理基本方針」を定め、各生産拠点に展開し人材教育、ルールの遵守、設備の維持向上に努めています。

●推進体制

当社の品質管理については、事業年度ごとに各事業部において一層の品質の維持・向上をめざした方針、推進体制および不具合案件の低減などに向けた具体的な施策を策定しています。当社の品質管理部が各事業部の品質保証部門と連携して各部門の品質管理状況および結果をとりまとめ毎月開催する業務執行連絡会において経営トップに報告し、対策について討議と決定を行っています。また製品の出荷後に不具合が判明した場合には、各事業部の品質保証部門が中心となり、速やかに必要な処置を実施するとともに、不具合の発生原因やメカニズムを究明し、これらの情報をデータベース化することで社内での情報共有を図り、再発防止に努めています。

●品質マネジメントシステム

当社の生産拠点である横浜製作所ならびに滋賀工場では、品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しています。

●ISO9001認証取得年

横浜製作所	1994年
滋賀工場	2000年
全社拡大	2007年

グローバル市場への対応

●適正な輸出管理

当社は「輸出管理統括部門」として総務部輸出管理課がこれを担い、事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令を遵守し、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、適正な輸出管理体制を構築しています。

輸出管理課では輸出許可の可否を判断するための貨物・技術の該非判定と取引審査に加え、従業員への教育やグループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

顧客満足度の向上に向けて

●顧客満足度調査

当社は営業部門を通じて、お客様のご要望や満足度などについて定期的に調査を行っており、業務執行連絡会において経営トップに報告するとともに、社内での情報共有を図っています。お客様の満足度向上のために、当社が解決すべき課題を洗い出し、迅速に対処することで、お客様との良好な関係の維持に努めています。

お取引先様とともに

当社は個別受注生産型・多品種少量生産型企業としての特性に合わせたお取引先様各社との強固なネットワークを築き、お客様のニーズにお応えしています。

公正で公平な調達のために

●お取引先様とのコミュニケーション

当社の製品は個別受注、多品種少量生産、高信頼性要求といったさまざまな特殊性から、生産量の増減による供給遅延や、納入品質による工程遅延等、お取引先様の能力に影響を受ける可能性があります。

このようなリスクを少しでも低減し、より良い品質の製品を安定的に調達するため、当社はお取引先様に対して、品質や技術・技能に関する指導・支援や、生産現場の改善指導を行っています。また、主要なお取引先様にご加入いただいている「東洋電機協会」を通じて情報交換を積極的に推進しています。

●資材調達担当者向け研修

当社は資材調達担当者を対象に、「下請法」などの関連法令の知識を深め、法令遵守意識の醸成を図るため、各種研修プログラムを実施し、適正な業務遂行を維持できるよう努めています。

●外部通報制度(お取引先向け)

当社はお取引先様からのコンプライアンス相談や申告の窓口として「外部通報制度」を設けています。取引上の苦情や相談には、法務コンプライアンス担当部門が対応するほか、必要に応じて当社の顧問弁護士が問題解決にあたっています。

TOPICS

「調達に関わる行動指針」の策定について

当社は、2014年3月に調達に係る規則を改善すると共に、「調達に関わる行動指針」を策定いたしました。

調達に関わる行動指針

本指針は、顧客からの注文品を製造するために必要な購入品および外注品を調達(以下調達取引)するにあたり、当社の役員および従業員が順守すべき行動の基準を示すものである。

1. 調達取引は、関連する国々の法律を尊重して行う。
2. 調達取引先の情報は、契約に基づき、調達活動を行う上で必要なもののみを入手する。また、業務上知り得た情報は厳格に管理し、機密の保持に努める。
3. 調達取引先と金銭の貸し借り等、個人的な利害関係を持つてはならない。
4. 調達取引先から謝礼などいかなる個人的利益も得てはならない。
また、社会的常識の範囲を超えた接待や贈り物を受けてはならない。
5. 調達取引先に対して接待、贈り物、寄付等を強要してはならない。

株主・投資家様とともに

当社は、適時・適切な情報開示や様々なコミュニケーションを通じて、株主や投資家の皆様から当社に対する適切な企業評価を得られるよう努めています。

企業価値の向上に向けて

●基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切な情報開示を通じて当社の経営方針や業況を正確にお伝えするとともに、ホームページなどのIRツールを活用し、当社の企業価値の向上に資するIR活動の充実を図ってまいります。

●IR活動の展開

〈機関投資家・証券アナリスト向けIR活動〉

当社は四半期ごとの決算期に、経営層による決算説明会を実施し、中期経営計画の進捗状況や、事業別の概況と見通し、大型受注案件などのトピックスを報告しています。

また、機関投資家への個別訪問や工場見学会を実施するほか、証券会社主催のスモールミーティングへの参加などを通じて、当社への理解を深めていただいています。

〈個人株主・個人投資家向けIR活動〉

当社ホームページ内に、当社の事業内容や業績をわかりやすく紹介した「個人投資家の皆様へ」のページを設け、さまざまなIR資料を公開しています。

「個人投資家の皆様へ」URL

http://www.toyodenki.co.jp/html/ir_individual.html

●個人投資家向け会社説明会 開催実績

- ・2013年9月6日(金)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(大阪支店)
参加人数:89名
- ・2014年2月18日(火)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(本店)
参加人数:98名

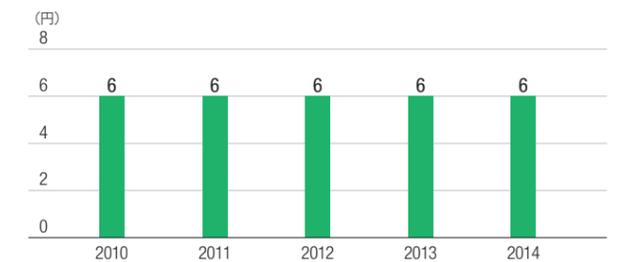
●株主向け工場見学会 開催実績

- 2014年4月11日(金) 横浜製作所
参加人数:31名(応募者120名)

●配当

当社の利益配分については、安定した配当を継続することを基本とし、2014年5月期の配当金は6円(中間配当0円、期末配当6円)とさせていただきます。2015年5月期以降につきましても6円以上の配当を継続することを目指します。

●1株あたり配当金



第153回定時株主総会 開催実績
開催日:2014年8月27日(水)
参加人数:97名



株主向け工場見学会 寺島社長によるご挨拶の様子

従業員とともに

当社は「活力ある企業風土」を醸成し、従業員一人ひとりが多様な能力を発揮できる、安全で働きやすい職場づくりを目指しています。

競争力のある社員の育成に向けて

●人材育成方針

当社は以下の通り人材育成方針を定め、教育・研修を実施しています。

基本方針

- (1) 経営理念および行動指針を理解・実践し、社員として、また社会人として有用な人材を育成する。
- (2) 職務遂行に必要な知識、技術、技能の向上を図り、一人一人がプロフェッショナルとして、高い専門性を有する人材を育成する。
- (3) 社員自らが学び、成長する姿勢を重視し、自己啓発促進のため、多様な教育機会を提供する。

●教育研修制度

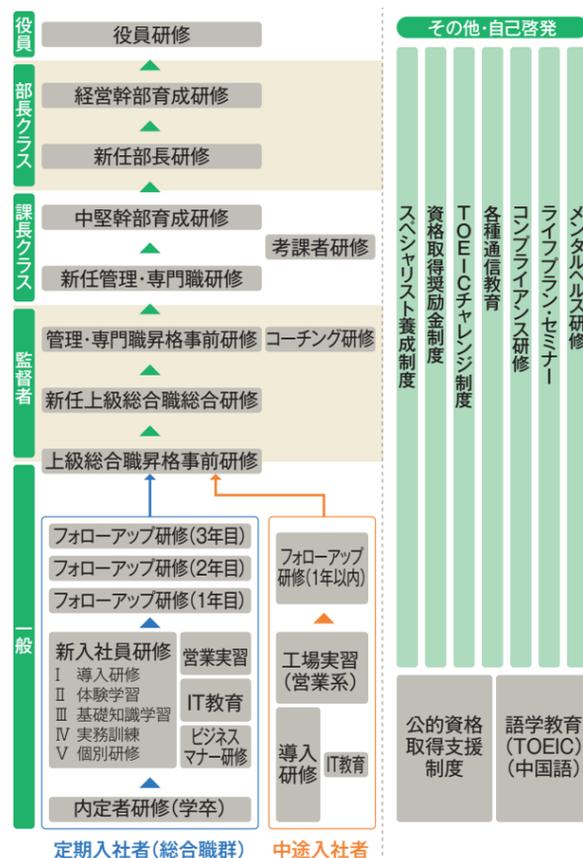
当社の研修は、社員を入社年次や職種、役割によっていくつかの階層に分類し、それぞれに「社員に求められる役割」を明確にした上で研修を実施しています。

また業務のグローバル化に対応した英語の語学研修は、当社が費用を全額負担し、通信教育や通学、社内に講師を招いての講習会など、受講者のレベルに合ったさまざまなプログラムを提供しています。



新入社員研修の様子

●研修制度



●技能伝承

当社は高い品質を維持するために、優れた技能の伝承を積極的に推進するため、公的資格の取得を奨励するほか、卓越した製造技術や知識を持つ従業員を「マイスター」として社内で認定し、後進の指導や育成の責任者として活用しています。

2013年4月には横浜製作所内に「技能訓練センター」を新設し、講義形式ならびにさまざまな実習を通じて技能系社員の教育を行っています。

働きやすい職場づくり

●安全衛生の取り組み

当社は毎月労使合同で「安全衛生委員会」を開催し、より安全な作業環境の構築と労働災害ゼロの実現、メンタルヘルスに関する各拠点での課題の解決に向けて討議を継続しています。特に生産拠点での安全衛生に関しては、重点テーマごとに分科会を設置し、より良い職場づくりに取り組んでいます。

●「くるみんマーク」を取得(2014年6月)

当社は、育児関連制度の充実、両立支援に関する啓発活動、育児休業が取りやすい環境づくりや男性従業員の育児休業取得実績などが評価され、「子育てサポート企業」として、2014年6月に東京都労働局から認定マーク「くるみんマーク」を取得しました。



●多様な働き方への取り組み

当社は営業や開発担当者などを対象にフレックスタイム制度などの柔軟な働き方を導入しています。また、知識・スキルを持つ社員の定着と活用を図るため、従業員が働き続ける過程で迎えるライフイベント(出産・育児・介護・配偶者の転勤など)により退職した従業員を就業可能となった段階で再雇用する「退職者再雇用制度」を導入しています。

なお、定年(60歳)を迎えた従業員が再雇用を希望する場合、原則として65歳までの期間、雇用を継続しています。

●障がい者雇用への取り組み

障がい者と健常者が共にいきいきと働く職場をめざして、職場環境の整備や職場での研修を実施しています。障がい者の雇用については地域の所管官庁や特別支援学校との連携も進めています。

●メンタルヘルス対策

メンタルヘルスへの対策として管理専門職向けの「ラインケア研修」、従業員向けの「セルフケア研修」を実施するほか、外部医療機関と連携した電話やメールでの相談窓口を開設し、予防と治療、復職に向けたサポートをしています。

●従業員満足度調査の実施

当社は毎年1回、「従業員満足度調査」を実施し、調査結果から抽出したさまざまな課題について、関連部署が解決に向けて対応しています。また、「活力ある企業風土」の醸成のために社内横断的に組織された「活力委員会」が中心となり、社内のコミュニケーションの活性化を図るさまざまな活動をしています。

仕事と家庭の両立

「男だって育児休業!!」とても貴重な時間を過ごせました

横溝 大介(人事部)

妻の妊娠が判った時、産後の妻の体調回復等を考えて、育児休業取得を決意しました。

私の場合、約3ヶ月半休業したのですが、その間は24時間昼夜問わず、ミルク準備におむつ替え、日常の買い物、子供の具合が悪い時には薬を飲ませるなど、できる限り妻のことをサポートしたつもりです。また、主にママと赤ちゃんが集まるイベント(ベビーマッサージ教室など)にも積極的に参加して、子供とのコミュニケーション方法や育児での悩みなど、情報交換もできました。

この育休を通じて、毎日育児と向き合う妻の大変さ、そし

て、育児は大変だけどとても楽しいもの、ということを実感しました。短期間でしたが、この経験がイクメンとしての今の自分に活きていると思います。それに、この育休が功を奏してか、1歳になった娘は私にとっても懐いてくれており、うれしい限りです。

この貴重な機会を与えてくれた上司および職場のメンバーには大変感謝しています。結果的に私が当社初の男性育児取得者となりましたが、これを機に他の男性社員の取得促進につながればと思います。



人事・労務関連データ集

人事・労務関連データ(対象:東洋電機製造株式会社)

項目	単位	2010年5月期	2011年5月期	2012年5月期	2013年5月期	2014年5月期
従業員数	合計	700 *1	748 *2	744 *2	791 *3	797 *3
	男性	649	697	693	735	737
	女性	51	51	51	56	60
女性従業員比率	%	7.3	6.8	6.9	7.1	7.5
管理専門職数	合計	170	171	155	152	156
	男性	169	170	153	151	155
	女性	1	1	2	1	1
女性管理専門職比率	%	0.6	0.6	1.3	0.7	0.6
平均年齢	全体	39.7	40.8	41.1	41.0	41.1
	男性	40.0	41.1	41.4	41.1	41.2
	女性	35.7	36.5	38.2	38.9	39.0
平均勤続年数	全体	16.2	16.4	16.5	16.1	16.3
	男性	16.4	16.6	16.7	16.3	16.5
	女性	13.3	13.5	14.6	14.5	14.5
平均年間給与	円	5,831,972	5,953,210	6,039,332	5,885,559	5,750,453
離職率(入社後3年以内)	%	5.9	5.9	13.5	3.8	0.0
育児休業取得者数	名	0	1	2	3	1
介護休業取得者数	名	0	0	0	0	0
臨時雇用者数(パートタイマー含む)	名	222	155	149	167	158
備考		*1 執行役員を除く正社員の数 *2 執行役員を含む正社員の数ならびに特別社員、嘱託社員、非常勤嘱託社員を含む人数 *3 執行役員を含む正社員の数ならびに特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入社員を含む人数				

参考データI: 役員数(対象:東洋電機製造株式会社)

項目	単位	2010年5月期	2011年5月期	2012年5月期	2013年5月期	2014年5月期
役員数	合計	10	12	10	10	11
	男性	10	12	10	10	11
	女性	0	0	0	0	0
備考		各期とも5月31日時点(役員は取締役、社内監査役、社外監査役)				

参考データII: 国内・海外グループ会社従業員数(対象:東洋電機製造株式会社連結子会社6社)

項目	単位	2010年5月期	2011年5月期	2012年5月期	2013年5月期	2014年5月期
国内・海外グループ会社従業員数	名	373	429	431	379	404
臨時雇用者数(パートタイマー含む)	名	353	262	235	256	243
備考		各期とも5月31日時点				

参考データIII: 仕事と家庭の両立支援に向けた制度(対象:東洋電機製造株式会社)

出産・育児関連	産前休暇	出産予定日の8週間前(多胎妊娠の場合は出産予定日の14週間前)から取得可能。(法令では6週間前から)
	産後休暇	出産日の8週間後まで取得可能。
	育児休業	産後8週間を経過した日の翌日(産後休業終了後)から原則として子が満1歳になる前日までの必要な期間取得可能。保育所への入所が困難な場合などには子が1歳6ヶ月または1歳到達後の3月末日までの長い方に育児休業期間の延長申請が可能。
	育児休業の再度取得(パパ・ママ育児プラス)	配偶者の出産後8週間以内の期間に本人が育児休業を取得した場合には、子が1歳に達するまでの期間、再度育児休業の取得可能。また本人と配偶者がともに育児休業を取得する場合、子が満1歳2ヶ月に達するまで育児休業期間を延長可能。
	育児短時間勤務	育児休業終了後、子が小学校卒業までの必要な期間、1日の労働時間を5時間45分、もしくは6時間45分にすることが可能。
介護関連	看護休暇	小学校入学前の子の看護をする場合、看護家族1名につき5日以内の特別休暇を取得可能。
	介護休業	要介護者1名に対し、通算3年以内まで取得可能。
その他	介護勤務	介護休業をしない従業員が、1日の労働時間を5時間45分、もしくは6時間45分にすることが可能。
	退職者再雇用制度	結婚・不妊治療・出産・育児・介護・配偶者の転勤等により退職した従業員について、本人の希望と職場のニーズが合致した場合、就業可能となった段階で再雇用。

環境への取り組み

当社は環境適合型社会の実現をめざし、環境経営を推進するとともに、製品における一層の高効率化・省資源化・低騒音化を進めてまいります。

● 環境理念 ●

東洋電機グループは、地球環境保全への取組みを重要課題に掲げ、持続可能な社会の発展に貢献します。

● 行動指針 ●

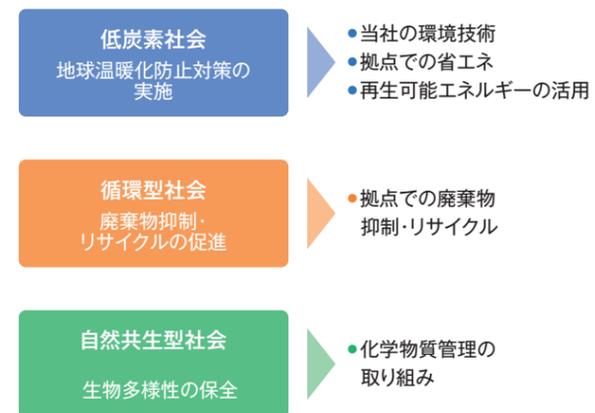
「地球と人に優しい未来技術」により地球環境への負荷に配慮した製品およびサービスを提供していきます。

1. 環境に関する法規制などの要求事項を遵守します。
2. 製品の企画・開発・設計・製造・販売・使用および廃棄の全てのライフサイクル段階で、エネルギー消費の削減など環境負荷の低減に努めます。
3. 地球環境保全活動を継続して推進するシステムを確立し、実行します。
4. グループ内の啓発を通して、一人ひとりの意識向上を図ります。

持続可能な社会の実現をめざして

当社のめざす持続可能な社会の姿は「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生型社会」です。

当社は卓越したモータードライブ技術と先端技術の融合により、高効率モータやインバータなど、エネルギーの効率的利用に資する製品を数多く生み出しています。また製品の小型化・軽量化に取り組み、資源の削減に努めるほか、周辺環境への配慮のため、製品の低騒音化にも注力しています。当社の「環境技術」を最大限に活用し、グローバルに展開すること、また当社の各拠点において、さまざまな環境への取り組みを確実に実施することで、当社は社会の一員として持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



環境マネジメントシステム

当社は自主的、継続的に環境問題に取り組んでいくために環境マネジメントシステムを構築・運用しISO14001の認証を取得しています。生産拠点である横浜製作所、滋賀工場と、全ての事業所で認証を取得しています。

● ISO14001 認証取得年

滋賀工場	2001年
横浜製作所	2004年
全社拡大	2010年

地球温暖化防止への取り組み

● 温室効果ガス(CO₂)排出量削減の取り組み

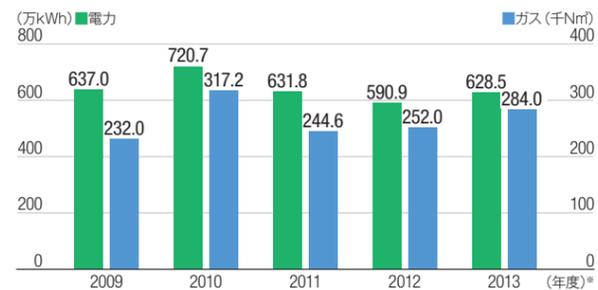
当社は、CO₂排出量削減のために、生産拠点および事業所における省エネルギーを推進しています。

特に生産拠点については、工場設備の省電力化、高効率化を進めるとともに、職場の省エネ実施状況をチェックし、従業員の省エネ意識の向上を図っています。

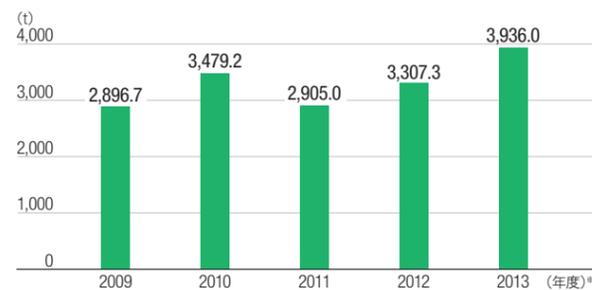
● CO₂削減量の目標と達成状況について

当社の主力生産拠点である横浜製作所のCO₂削減量の目標は、生産高CO₂原単位において前年比1%削減となっていますが、2013年度は1.3%の削減を達成しました。電力・ガスともに使用量が増加しましたが、生産高も同様に伸びたことによるものです。

● 横浜製作所 総エネルギー投入量(電力・ガス)



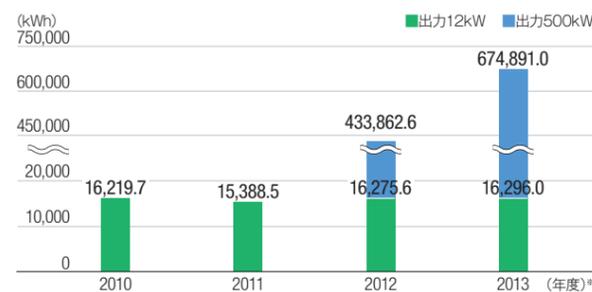
● 横浜製作所 CO₂排出量



● 横浜製作所 水資源投入量・排出量



● 横浜製作所 太陽光発電量



環境データ

指標	対象範囲	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	備考
電力(万kWh)	生産拠点合計	662.1	756.9	667.1	624.1	664.8	
	横浜製作所	637.0	720.7	631.8	590.9	628.5	
	滋賀工場	25.1	36.2	35.3	33.2	36.3	
	非生産拠点合計	24.8	35.5	28.9	31.2	27.9	*1
都市ガス(千Nm³)	生産拠点合計	232.0	317.2	244.6	252.0	284.0	
	横浜製作所	232.0	317.2	244.6	252.0	284.0	
水資源投入量(千m³)	生産拠点合計	22.8	22.5	21.1	19.9	14.2	
	横浜製作所	22.8	22.5	21.1	19.9	14.2	
CO ₂ 排出量(t)	生産拠点合計	2,985.7	3,585.2	3,014.0	3,456.3	4,122.0	
	横浜製作所	2,896.7	3,479.2	2,905.0	3,307.3	3,936.0	
	滋賀工場	89.0	106.0	109.0	149.0	186.0	
	非生産拠点合計	-	212.0	231.0	169.0	168.0	*3
太陽光発電量(kWh)	出力500kW	-	-	-	433,862.6	674,891.0	*4
	出力12kW	3,217.1	16,219.7	15,388.5	16,275.6	16,296.0	*5
水資源排出量(千m³)	生産拠点合計	17.9	15.8	15.8	13.9	12.3	
	横浜製作所	17.9	15.8	15.8	13.9	12.3	
	滋賀工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	*6

化学物質管理への取り組み

当社の事業活動により排出された揮発性有機化合物(VOC)は、PRTR制度(化学物質排出量届出制度)により適正に管理し、排出量を把握しています。

また、PCB廃棄物はPCB特措法に則り適正な管理と保管、処分を行っています。

今後もVOCの代替化や溶剤の回収再利用などで廃棄量の削減に取り組んでいきます。

● PRTR届出数値推移



廃棄物処理量削減およびリサイクルへの取り組み

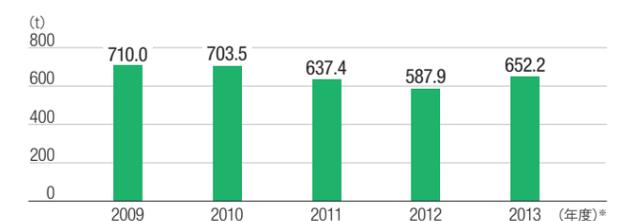
● 主な取り組み

当社は廃棄物処理ルール、金属くずの分類、紙資源のリサイクルなどの活動を徹底した結果、2013年度の廃棄物の最終処分率は0.9%となりました。

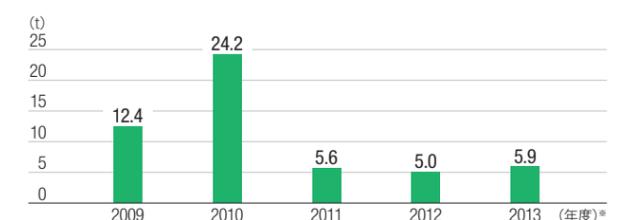
● グリーン購入の推進

当社は横浜製作所で使用するオフィス用品、文房具、作業着などについてグリーン購入を推進しています。購入金額ベースにおける2013年度のグリーン購入比率は75%でした。

● 廃棄物・有価物排出量の推移



● 廃棄物最終処分量の推移



PRTRデータ

指標		対象範囲	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	備考	
PRTR*	大気排出量合計 (kg)		7,900	9,600	7,700	7,300	8,300		
	移動量合計 (kg)		6,060	5,320	4,600	4,810	5,290		
	ビスフェノールA (kg)	大気排出量	生産拠点合計	0	0	0	0	0	
			横浜製作所	0	-	-	-	-	*5
			滋賀工場	0	-	-	-	-	
		移動量合計	生産拠点合計	940	0	0	0	0	
			横浜製作所	940	-	-	-	-	
			滋賀工場	0	-	-	-	-	
	エチルベンゼン (kg)	大気排出量	生産拠点合計	1,700	2,300	1,800	1,800	2,000	
			横浜製作所	1,700	2,300	1,800	1,800	2,000	
			滋賀工場	0	0	0	0	0	
		移動量合計	生産拠点合計	230	450	550	330	430	
			横浜製作所	230	450	550	330	430	
			滋賀工場	0	0	0	0	0	
	キシレン (kg)	大気排出量	生産拠点合計	2,900	4,000	3,300	2,900	3,300	
			横浜製作所	2,900	4,000	3,300	2,900	3,300	
			滋賀工場	0	0	0	0	0	
		移動量合計	生産拠点合計	190	370	450	280	360	
			横浜製作所	190	370	450	280	360	
			滋賀工場	0	0	0	0	0	
テトラヒドロメチル無水フタル酸 (kg)	大気排出量	生産拠点合計	0	0	0	0	0		
		横浜製作所	0	0	0	0	0		
		滋賀工場	0	0	0	0	0		
	移動量合計	生産拠点合計	3,700	2,800	1,600	3,000	2,900		
		横浜製作所	3,700	2,800	1,600	3,000	2,900		
		滋賀工場	0	0	0	0	0		
トルエン (kg)	大気排出量	生産拠点合計	3,300	3,300	2,600	2,600	3,000		
		横浜製作所	3,300	3,300	2,600	2,600	3,000		
		滋賀工場	0	0	0	0	0		
	移動量合計	生産拠点合計	1,000	1,700	2,000	1,200	1,600		
		横浜製作所	1,000	1,700	2,000	1,200	1,600		
		滋賀工場	0	0	0	0	0		

廃棄物データ

指標		対象範囲	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	備考
廃棄物	①産業廃棄物 (t)	生産拠点合計	242.5	319.8	316.7	279.9	290.3	
		横浜製作所	242.5	292.8	282.4	244.1	262.0	
		滋賀工場	-	27.0	34.3	35.8	28.3	*9
	②一般廃棄物 (t)	生産拠点合計	113.1	130.2	114.9	101.9	99.3	
		横浜製作所	113.1	130.2	114.9	101.9	99.3	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	
	③金属有価物 (t)	生産拠点合計	354.4	280.5	240.1	255.6	290.9	
		横浜製作所	354.4	280.5	240.1	255.6	290.9	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	
	排出量 (①+②+③) (t)	生産拠点合計	710.0	730.5	671.7	637.3	680.5	
		横浜製作所	710.0	703.5	637.4	601.5	652.2	
		滋賀工場	-	27.0	34.3	35.8	28.3	*9
	再資源化 (t)	生産拠点合計	556.5	524.3	436.4	435.2	462.4	
		横浜製作所	556.5	524.3	436.4	435.2	462.4	
		滋賀工場	-	*10	*10	*10	*10	*9
	最終処分量 (t)	生産拠点合計	12.4	24.2	5.6	5.0	5.9	
		横浜製作所	12.4	24.2	5.6	5.0	5.9	
		滋賀工場	-	*10	*10	*10	*10	*9
最終処分率 (%) 【各年比較】	生産拠点合計	1.7	3.3	0.8	0.8	0.9		
	横浜製作所	1.7	3.4	0.9	0.8	0.9		
	滋賀工場	-	*10	*10	*10	*10	*9	

*年度…4月から翌年3月

*非生産拠点…東洋電機製造本社・大阪支社・名古屋支社・北海道支店・九州支店・広島営業所

- *1 2010年6月に非生産拠点のISO14001認証。
- *2 滋賀工場の生産活動における水資源の投入はほぼなし。
- *3 2010年度から集計開始。
- *4 2012年7月から出力500kwの太陽光パネルが稼働。
- *5 2010年1月から出力12kwの太陽光パネルが稼働。
- *6 滋賀工場の生産活動における水資源の排出はほぼなし。
- *7 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 化学物質排出移動量届出制度。
- *8 ビスフェノールAは2010年度から非該当になり届出対象外。
- *9 2010年度から滋賀工場で集計開始。それ以前のデータはなし。
- *10 滋賀工場の再資源化・最終処分量については2014年度から調査予定。

地域社会への貢献

地域と共生し、次世代を担う若者たちの育成をめざして、当社は様々な社会貢献活動を行っています。

電機産業ならびに当社の使命と魅力を伝えるために

当社は社会インフラの発展に貢献する電機メーカーとして、当社の使命と事業内容を多くの方々にご理解いただくため、さまざまな活動を行っています。

○インターンシップの受け入れ

地域の工業高校からインターンシップを受け入れ、実際の製造現場での体験などを通じて、当社の「ものづくり」への理解を深めてもらう活動をしています。これらの工業高校からは、当社へ就職を希望する学生もおり、優秀な技能系従業員の安定的な採用にも役立っています。

○キャリア教育講座への講師派遣

中学生や高校生の自立的な職業選択に有用な情報を提供するため、当社は教育機関で開催されるキャリア教育講座にエンジニアなどの従業員を派遣しています。講座ではメーカーの設計や開発業務の実際についてわかりやすく紹介し、エンジニアになるための進路相談などにも応じています。

○工場見学会の実施

当社の事業内容への理解を深めていただくため、地域の皆様に工場や製品を実際にご覧いただく「工場見学会」を実施しています。工場見学会では製品の紹介のほか、環境への取り組みなどについても紹介し、地域との信頼関係を築いています。



工場見学会の様子

○「よこはま協働の森基金」への協力

当社は、横浜製作所のエンジニアリングセンターに設置している自動販売機の売上の一部を基金に寄附し、横浜市が中心となって活動している小規模樹林地の保全活動に協力しています。

○生産拠点周辺の清掃活動

近隣の企業と協力し、横浜製作所ならびに滋賀工場周辺の清掃活動を実施しています。



清掃活動の様子(横浜製作所)



清掃活動の様子(滋賀工場)